

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	産業界と NGO 記念イベント - 10 年間のビジネス業績 BINGOs anniversary event - 10 years of business achievements
主催	International Chamber of Commerce (ICC)
日時	2004 年 12 月 8 日(水)13 時 ~ 15 時
主要討論者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Joke Waller-Hunter (UNFCCC Executive Secretary)</li> <li>• Nick Campbell (ARKEMA)</li> <li>• Laurent Corbier (World Business Council for Sustainable Development; WBCSD)</li> <li>• James Wolf (US Business Council for Sustainable Energy)</li> <li>• Adriana Kowalewski (Argentina's Association of Producers of Electricity; AGEERA)</li> <li>• Fiona Wain (Environment Business Australia)</li> <li>• Yoshihiko Nagasato (Japan Business Federation; Keidanren)</li> <li>• John Scowcroft (Union of the Electricity Industry)</li> <li>• Emma Cornish (World Nuclear Association)</li> <li>• Brian Flannery (International Petroleum Environmental Conservation Association; IPIECA)</li> <li>• Kristen Sukalac (International Fertilizer Industry Association)</li> <li>• Johanna Wickström (World LP Gas Industry)</li> <li>• Jerry Marks (International Aluminium Institute)</li> </ul>
傍聴者	約 50 人 (各団体関係者など)
目的	各団体の過去 10 年間の活動内容と成果を紹介する。
発表の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ICC が行ってきた排出削減の方法と新技術の R&amp;D による気候変動への取り組みについて</li> <li>• WBCSD と ICC の協力について</li> <li>• 米国での持続可能エネルギーのためのビジネスカOUNシルのクリーンエネルギー技術導入努力について</li> <li>• AGEERA の熱電力発電推進により達成されたものについて</li> <li>• 日本経団連の自主行動計画について</li> <li>• ヨーロッパにおける高いエネルギー効率の現状紹介とユニラテラルなクリーンエネルギー導入によるネガティブな影響について</li> <li>• 核エネルギーの二酸化炭素削減効果について</li> <li>• IPIECA の IPCC への貢献についての概略について</li> <li>• 肥料産業におけるアンモニア生産からの排出削減状況について</li> <li>• LP ガスの基本情報と今後の展望について</li> <li>• アルミニウム産業からの GHG 排出削減に関する自主的コミットメントについて</li> </ul>

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

<p>主要な論点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスは気候変動を解決するための重要な部分を占めている。京都議定書が発効により環境にやさしい技術への投資インセンティブが生まれてくるだろう。</li> <li>・ 気候変動に取り組むためには全ての地域、全てのセクター、全ての場所で行っていくことが必要である。またビジネスに関わるすべての主体が取り組んでいくことが非常に重要となる。</li> <li>・ 産業界は過去 10 年、京都議定書のシステムがあろうとなかろうと気候変動に対して責任を持って積極的に対策に取り組んできた。</li> <li>・ 各主体がそれぞれ独自の方法で行ってきた活動は非常に興味深いものであり、セクターアプローチは気候変動対策には重要である。それと同時にセクター間のクロス・セクターアプローチも非常に重要になってくる。</li> <li>・ 各国の国内政策に関連した取り組みが非常に重要となってくる。</li> <li>・ 長期間の枠組みを考えるとテクノロジーという視点が必要であり、ビジネスはエネルギー源を変える可能性を持っており、気候変動を解決する過程においてのキー・アクターである。</li> </ul>
<p>所感</p>	<p>様々なセクターが独自の方法で気候変動問題等に取り組んでいる現状を報告していたが、記念イベントということもありネガティブな情報については触れておらず、どの程度実際の状況を反映していたのか疑問が残る。質疑応答はなく、単なる活動報告会になっていた。</p>
<p>資料</p>	<p>各団体の報告書など</p>

文責：井上 智尊